

本稿は、8月22・23日に行われた第43回自治労連定期大会での代議員発言について、加筆・修正したものです。

住民・地域との共同すすめ、 ポストコロナ社会実現に向けた要求・政治闘争を

京都自治労連

デルタ株が主流となった新型コロナウイルスの感染拡大「第5波」は京都においても「大災害」となって府民のいのちとくらしを脅かしています。

1日も早く収束させ、コロナ禍で露呈した社会の歪みを正す、そんなポストコロナ社会実現に向けた自治労連運動の課題について発言し、討論に参加します。

全労連が「いのちを守る緊急行動」として取り組んだ「菅首相への手紙」に寄せられたある京都府民の声を紹介します。

2月17日、家族全員コロナにかかり、夫と私は別々の病院に入院しました。子ども2人は自宅待機でした。3月8日に夫は帰らぬ人となりましたが、医療関係者の努力で夫は病気と闘い、がんばってくれたことを知りました。私は入院中でしたが看護師の方々の温かい励ましなどで落ち込むことなく過ごすことができました。この間、夜中に酸素吸入が3回ほどありましたが、入院していなければどうなっていたか分かりません。

保健所の方々や病院の方々の対応なしにはコロナはなくなりません。家族を亡くした悲しみ、入院後一度も会えず、声も聞けず、私にとっては心の整理がつかえません。

病院の縮小はやめてください。医師、看護師たちを増やし誰もが安心して医療が受けられる体制にしてください。

この声にどう答えるのか、私たちにも突きつけられています。

1990年代以降、公務職場では、新自由主義による行政改革や構造改革の名のもと、公務員の定数削減、非正規化、病床削減や保健所の統廃合、公務公共サービスの市場化・民営化が進められてきました。「効率最優先」の名で進められてきたこれらのことが、危機に際していかに弱いものか、コロナ禍で明らかとなりました。ポストコロナ社会実現に向けて新自由主義路線から脱却し、公務公共サービスを拡充することこそが求められています。

「エッセンシャルワーク」である公務の果たすべき役割を改めて問い直す

ポストコロナ社会実現のために、要求闘争と政治闘争の2つの闘いを一体に進める必要があると今年の大会でも発言しましたが、この1年間の京都における実践と今後の課題について触れます。

1つは職場・地域からの自治体当局との闘いです。

「エッセンシャルワーク」である公務の果たすべき役割を改めて問い直し、住民の福祉の向上を基本とする自治体の役割を対峙して、職場から本格的な予算人員闘争に取り組むことが求められます。その際に、地域に打って出て住民の理解と運動を背景に進めることが大事です。これはまさに民主的自治体労働者論にもとづく「こんな地域と職場をつくりたい運動」の実践そのものです。京都では発言にもあった府職労連を中心とした商店街調査やその後のシンポジウム、京都市職労の「保健師のいのちを守ろうキャンペーン」などの取り組みが行われてきました。自治労連に参加する全単組が取り組めることができれば、大きな変化を必ず作り出せると確信しています。そのために「こんな地域と職場をつくりたい運動」を、ポストコロナ社会実現を見据えた運動としていっそう発展させる提起が必要ではないでしょうか。

知事選で発展させてきた住民との共闘を 総選挙でいっそう加速させ闘う

もうひとつは政治を変える闘いです。国政でも地方政治でも、コロナ禍と向き合う政治のあり方が問われています。また、コロナ禍での経験を通じて国民・住民は政治を身近なものと感じ、声を上げれば政治が変わることも実感し始めています。昨日投開票の横浜市長選挙でもそのことがハッキリ示されました。しかし、菅政権は国民・住民のいのちと暮らしを最優先にするどころか、引き続き、新自由主義路線を歩もうとしています。自治体を巡っては、コロナ禍に便乗し、「デジタル化」や「圏域化」を通じて地方自治を否定し、統治機構再編の具体化を急速に進めています。この秋に行われる総選挙はポストコロナ社会

の実現にとって大変重要な転機となります。新自由主義からの転換を国民的運動の課題としながら、地方自治体や自治体労働者にとっての意義を鮮明にした取り組みが求められています。

また、来年4月、京都では府知事選挙が行われます。総選挙待ちとせず既に対府要求運動を展開しています。「コロナ過から府民のいのち・暮らし・生業と雇用を守る緊急要請署名」を10万筆目標で取り組んでいます。医療機関・保健所など公衆衛生体制の強化、生活困窮者への支援・すべての業者への損失補填、不急の事業を一旦中止し府民を守る施策を最優先にすること、この3つを要請項目の3本柱にしています。

前回の知事選挙以来、発展させてきた幅広い住民との共闘を総選挙でいっそう加速させ、コロナ過で露呈したゆがみを正し、自治体本来の役割であるいのち・暮らし最優先の京都府政の実現に奮闘する決意を表明するとともに、選挙本番では全国からの物心両面からの支援を心からお願いして発言とします。